

## プレス発表資料

平成22年4月23日  
独立行政法人 防災科学技術研究所

### 「e防災マップコンテスト」を開催 ～地図づくりを通じて地域の絆をつくる～

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、全国の町内会や自主防災組織等を対象に、当研究所が開発したウェブマッピングシステム「eコミマップ」を活用した防災マップのコンテストを開催します。

「eコミマップ」を用いることで、ハザードマップなどの地図データの上に、防災資源やまちあるきなどで発見した地域固有の危険個所や被害を想定します。そして、これらを通じて地域を担う様々な団体の協働を促進し、地域の絆（きずな）を強め、地域の防災力を高めることが本コンテストの目的です。

5月中旬より参加団体の申し込みを開始し、作品の締め切りは8月下旬を予定しています。なお、表彰式と記念シンポジウムは9月19～21日にパシフィコ横浜で開催されるG空間EXPOで行います。

1. 内容：別紙資料による。
2. 本件配布先：文部科学記者会、科学記者会、筑波研究学園都市記者会

#### 【内容に関するお問い合わせ】

独立行政法人防災科学技術研究所  
災害リスク情報プラットフォーム  
研究プロジェクト  
リスク研究グループ  
長坂、田口  
電話：029-863-7546

#### 【連絡先】

独立行政法人防災科学技術研究所  
企画部広報普及課  
佐竹、山科  
電話：029-863-7783  
FAX：029-851-1622

# 「e防災マップコンテスト」を開催 ～地図づくりを通じて地域のきずなを作る～

## 1. はじめに

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、全国の町内会や自主防災組織等を対象に、当研究所が開発したウェブマッピングシステム「e コミマップ」を活用した防災マップのコンテストを開催します。「e コミマップ」を用いることで、ハザードマップなどの地図データに上に、防災資源やまちあるきなどで発見した地域固有の危険箇所や被害を想定します。そして、これらを通じて地域を担う様々な団体の協働を促進し、地域の絆（きずな）を強め、地域の防災力を高めることが本コンテストの目的です。

5月中旬より参加団体の申し込みを開始し、作品の締め切りは8月下旬を予定しています。なお、表彰式と記念シンポジウムは9月19～21日にパシフィコ横浜で開催されるG空間EXPOで行います。

## 2. コンテストの名称

「～地域のきずなを作る～ e 防災マップコンテスト」

## 3. 主催

独立行政法人 防災科学技術研究所

## 4. 後援・協力

- ・後援（予定）  
文部科学省、内閣府
- ・協力（予定）  
G空間EXPO実行委員会

## 5. 応募対象

以下に例示したような地域を担う団体やグループ、100～200 団体程度を予定しています。なお、NPOや、任意の団体およびグループも参加可能です。また、地域の複数の団体が連名で応募することも歓迎します。

- ・自主防災組織・避難所運営組織
- ・児童・生徒・学生やその保護者グループ
- ・地域防災に関心がある福祉やまちづくりなどの市民団体

## 6. 募集内容

当研究所が開発したインターネットを使ったウェブマッピングシステム（e コミマップ）を利用し、地域が防災マップを作成し、地域の連携によるマップづくりの過程と完成した防災マップを募集します。なお、マップづくりの際は、配布予定のガイドブックおよび応募マニュアルに従って取り組んでいただきます。

## 7. 応募期間

- ・参加団体の申し込み開始  
平成22年5月17日（月）
- ・作品提出期限  
平成22年8月31日（火）

## 8. 審査と賞

- ・審査員  
防災、地図、地域協働などの専門家5名程度により審査します。
- ・賞  
最優秀賞（1本）、優秀賞（5本程度）、特別賞などを予定しています。
- ・副賞  
賞状、盾などを予定しています。

## 9. 表彰式および記念シンポジウム

表彰式と記念シンポジウムを、平成22年9月19～21日にパシフィコ横浜で開催される、産・学・官連携で行われる地理空間情報の総合的な展示会「G空間EXPO（<http://www.g-expo.jp/>）」にて行う予定です。

## 10. コンテストウェブサイト

<http://bosai-contest.jp>

申込期間開始前後にウェブサイトを開設しますので、募集要項などの詳しい情報はこちらをご覧ください。

## 11. 備考

本コンテストは、府省連携による社会還元加速プロジェクトのひとつとして、当研究所が

取り組んでいる研究プロジェクト「災害リスク情報プラットフォームの開発に関する研究」の一環として行う実証実験の位置づけとなります。コンテストを介して、国や自治体等が有するハザードマップ等の災害リスク情報を相互運用形式で提供することの意義および有効性や、災害リスク情報の利活用システムの評価検証および地図づくりを通じた地域防災力向上手法の評価検証を行い、社会に還元することで、災害リスク情報の相互運用環境の実現および地域防災力向上に資することを目指しています。

## 【補足説明資料】

### ■防災マップづくりの様子



まちあるきの様子



まちあるきの取りまとめ風景

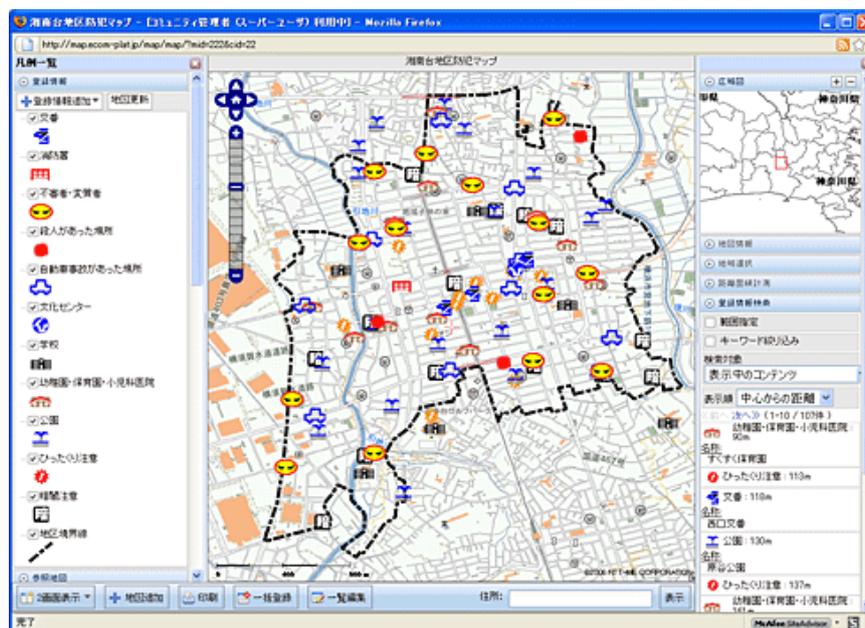


e コミマップへの入力の様子



防災マップを使った話し合いの風景

## ■防災マップの作成に利用する地図ツール「eコミマップ」について



インターネット上にある様々な地図データを、国際標準の形式に対応することで、一つの画面に様々な地図データを重ねて表示することができ、このような仕組みを「相互運用環境」と呼んでいます。e コミマップは、その相互運用環境に柔軟に対応可能であり、様々な機関が出すハザードマップや、他の機関が公開しているマップを重ねることができるインターネット上のマップシステムです。また、まちあるきを行うための地図印刷機能や、携帯電話による情報の追加機能があります。マップへの情報の追加は、マウスをクリックするだけで簡単に行うことができます。このシステムは、防災目的だけでなく、環境分野など様々な場面で活用が可能です。また、オープンソースで公開しており、誰もが e コミマップを使って新たな開発を行うことや、機能を追加することができます。

このシステムは、防災目的だけでなく、環境分野など様々な場面で活用が可能です。また、オープンソースで公開しており、誰もが e コミマップを使って新たな開発を行うことや、機能を追加することができます。

詳しくは、e コミュニティ・プラットフォーム 2.0 のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.bosai-drip.jp/ecom-plat/index.htm>